



関西創生戦略の平成30年度期末評価について

令和元年5月23日

本部事務局

関西の実情に応じた令和元年度までの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「関西創生戦略」の各事業にかかる平成30年度の進捗状況について、本部事務局及び各分野事務局の自己評価の結果は下記のとおりです。

- ・重要業績評価指標（KPI）を設定している施策 30 施策
- ・重要業績評価指標（KPI）を設定していない施策 11 施策

記

（1）重要業績評価指標（KPI）を設定している施策の評価結果一覧（詳細は別表1のとおり）

基本的方向	担当事務局	施策の評価			
		A	B	C	合計
日本の元気を先導する関西経済を創造	イノベーション推進担当	1			1
	エネルギー検討会	1			1
	広域産業振興局	3		1	4
	広域産業振興局（農林水産部）	4		1	5
「アジアの文化観光首都」の創造	広域観光・文化・スポーツ振興局（広域観光・文化）	6		1	7
	広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）	2		1	3
防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造	広域医療局	2		1	3
「環境先進地域」の創造（持続可能な社会の実現）	エネルギー検討会	1※			1
	広域環境保全局	5			5
合 計		25	0	5	30

（注）※は、基本的方向「日本の元気を先導する関西経済を創造」（エネルギー検討会）の施策の再掲

A：目標達成（目標達成済み）

B：目標のうち一部達成（複数の取組・指標を設定している場合）

C：期間内での目標達成には至らず、目標実現に向けた取組を次年度以降に継続

(2) 評価概要

30 施策のうち、25 施策が A 評価、残りの 5 施策が C 評価であることから、全体として概ね計画どおりに進捗している。

なお、C 評価の 5 施策は、以下のとおり。

基本的方向	具体的な施策	KPI 項目	C 評価の理由	
日本の元気を先導する関西経済を創造	イノベーション創出による双眼構造転換への寄与	グリーン・イノベーション分野の振興	企業とのマッチングフォーラムの参加者数	テーマを「水素・燃料電池をはじめとする新エネルギー等のグリーン分野」に拡大し、開催場所を大阪から京都へ変更して実施したが、目標達成には至らなかった。
	農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力ある産業として育成・振興	6 次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	府県市の異業種交流会等の広報協力	提供情報の集約に課題があり、若干目標数値に届かなかった。
「アジアの文化観光首都」の創造	訪日外国人旅行者数 1,800 万人を目指して	無料 Wi-Fi 環境整備の推進	「KANSAI Wi-Fi (Official)」アプリのダウンロード数	SIM カードやモバイルルーターの普及など通信手段が多様化していることに加え、中国のダウンロード数が減少したこと等が要因となり、目標ダウンロード数を達成することができなかった。
	「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の成功とそれを契機とした広域スポーツの振興	「スポーツの聖地関西」の実現	障害者スポーツアスリート育成練習会の参加規模	競技人数が少ない中、アスリート対象の練習会であったため、全構成府県市からの参加を達成することができなかった。
防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造	「医療首都関西」を目指した取組強化	災害医療体制の強化	災害医療コーディネーター合同研修会の参加者数	前年度より長期間の募集期間を設け、災害医療関係の大規模な学会に併せて実施し、学会のホームページでも周知してもらうなど、受講者募集の取組を行ったものの、前年度からの微増に留まり目標人数を達成することができなかった。

(3) 重要業績評価指標 (KPI) を設定していない施策の取組内容 (詳細は別表 2 のとおり)

政府機関等の関西への移転の推進など、定量的な評価が困難なため KPI を設定していない 11 施策については、それぞれの目的を実現するための取組を着実に推進している。

<別表1>重要業績評価指標(KPI)を設定している施策(計30施策)

【日本の元気を先導する関西経済を創造】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	平成30年度の実績		
1	関西のライフサイエンス産業のポテンシャル発信	「メディカル ジャパン」におけるブース来場者数	年3,300人以上 (平成30年度)	3,495人	A	
2	グリーン・イノベーション分野の振興	企業とのマッチングフォーラムの参加者数	年200人以上 (平成30年度)	138人	C	参加者数増やマッチングにつながるよう開催手法について検討する。
3	水素社会の実現に向けた取組の推進	関西圏における水素関連産業への参入事業者数	20事業者以上 (平成31年度まで)	現時点ではなし	A	
4	スモールビジネスモデル共有センター	優良事例の収集・発信件数	年5件以上	7件	A	
5	関西ブランドのプロモーション	国内プロモーションにおけるブース来場者数	2,600人以上 (平成30年度)	2,683人	A	
6	地産地消運動の推進による域内消費拡大	「おいしい！KANSAI 応援企業」の登録数	100施設 (平成31年度まで)	107施設	A	
7	食文化の発信・農林水産物の販路拡大	輸出促進セミナーの参加者数	年100人以上	200人	A	
8	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	府県市の異業種交流会等の広報協力	情報提供件数の拡大	情報提供件数4件	C	構成府県市と連携し、よりいっそう情報提供件数の拡大に取り組む。
9	農林水産業を担う人材の育成・確保	「関西広域連合農林漁業就業ガイド」の情報発信	圏域内の情報を一体的に発信	農業・林業・水産業の各就業ガイドの年次更新を行うとともに、農業大学校ガイドを新たに作成し、就業相談会や就業促進サイトで情報発信した。	A	
10	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	都市農村交流サイトを活用した優良事例の掲載件数	30事例 (平成31年度まで)	23事例	A	現地検討会を開催するなど先進事例を学んだことにより、各構成府県市での優良事例発掘が進むと考えられる。
11	関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討	健康・医療データの収集・連携・利活用の推進にかかるセミナー等参加者数	年100人以上	432人	A	

【「アジアの文化観光首都」の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	平成30年度の実績		
1	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業の推進	関西の訪日外国人旅行者数 ※平成27年 約790万人	1,600万人 (平成31年まで)	1,241万人 (推計値)	A	全国の訪日外客数が過去最高を記録。関西への外客数も順調に増加している。
2	広域観光周遊ルート「美の伝説」等誘客促進事業の推進	「美の伝説」ルート等旅行商品造成数(旅行業者等による旅行商品造成数)	年3本	3本	A	
3	海外観光プロモーションの推進	関西を紹介する海外トッププロモーションにおけるセミナー等への参加者数(構成府県市単独プロモーションでの紹介を含む)	年1,000人以上	年1,200件以上	A	
4	広域連携DMO「関西観光本部」の体制確立・機能強化	官民連携による海外旅行博への合同出展におけるブース来場者数	年3万人以上	8万人	A	

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	平成30年度の実績		
5	ジオパーク活動の推進	ジオパーク拠点施設への入込客数	年38万人以上	47万6千人	A	
6	無料Wi-Fi環境整備の推進	「KANSAI Wi-Fi (Official)」アプリのダウンロード数	100,000件 内、外国人50,000件 (平成30年度)	79,818件 内、外国人34,669件 (H30実績) 15,207件 内、外国人9,213件	C	運用会社とも連携し、無料Wi-Fiの上手な活用方法と合わせてPRするとともに、関西観光本部の旅行博や海外プロモーション等を通じて中国をはじめ海外へのPRに努める。
7	東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信	関西の芸術文化情報サイト年間アクセス数	120万ページビュー (平成30年度)	121万3千ページビュー	A	
8	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	「関西シニアマスターズ大会」の参加規模	全構成府県市からの選手参加	全構成府県市から選手が参加した。	A	
9	「スポーツの聖地関西」の実現	障害者スポーツアスリート育成練習会の参加規模	全構成府県市からの参加	全構成府県市からの参加とならなかった。 (6構成府県市から参加)	C	全構成府県市から参加者を集めるために、参加対象を強化指定選手だけでなく一般選手まで広げるなど調整していく。
10	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	関西のスポーツイベント・スポーツツーリズム情報等の紹介リーフレット、HPによる国内外への情報発信	圏域内のスポーツ関連情報・観光情報等の一体的発信	圏域内のスポーツ関連情報・観光情報等を一体的に発信した。	A	

【防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	平成30年度の実績		
1	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	広域訓練へ参加するドクターヘリ機数	年2機以上	2機	A	
2	災害医療体制の強化	災害医療コーディネーター合同研修会の参加者数	年50人以上	40人	C	テーマの選考や開催場所の再考など、参加者数を増加させるための取組を進める。
3		広域災害時のドクターヘリ運航に係る要領を策定する基地病院数	5基地病院以上 (平成31年度まで)	7基地病院	A	

【「環境先進地域」の創造(持続可能な社会の実現)】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	平成30年度の実績		
1	幼児期環境学習の推進	自然体験型保育の研修会(広域でモデル実施)の参加者数	年80人以上	93人	A	
2	地域特性を活かした交流型環境学習の推進	環境学習船「うみのこ」を活用した交流型環境学習の参加者数	年90人以上	118人	A	
3	関西地域カワウ広域管理計画の推進	専門家派遣によりカワウ対策の体制を整備した被害地域数	年1箇所以上	3箇所	A	
4	ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	人材育成に関わる講座等の参加者数	年延べ30人以上	延べ30人	A	
5	再生可能エネルギーの導入促進	人材育成に関わるセミナー等の参加者数	年100人以上	113人	A	
6	水素社会の実現に向けた取組の推進(再掲)	関西圏における水素関連産業への参入事業者数	20事業者以上 (平成31年度まで)	現時点ではなし	A	

<別表2>重要業績評価指標(KPI)を設定していない施策(計11施策)

【国土の双眼構造を先導する取組の推進】

No.	施策名	平成30年度の取組内容
1	政府機関等の関西への移転を推進	・政府機関移転に係る緊急申し入れや平成30年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施 ・機運醸成のためのシンポジウムを開催 ・研究機関・研修機関等については、地域の拠点となる組織が設置され、また、プロジェクト等の推進が進行中であり、連携したセミナーの開催や構成府県市も交えた情報共有により、政府機関等との連携を強化した。
2	関西での首都機能のバックアップ	平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施
3	防災庁(仮称)の設置に向けた提案等	・「震災対策技術展」大阪(6/1)において、シンポジウムを開催 ・「震災対策技術展」横浜(2/8)において、セミナーを開催 ・防災庁創設の機運盛り上げを図るための啓発用動画DVDを作成
4	2025年国際博覧会の誘致支援	構成府県市と連携し誘致対策会議を7回開催し、11月のBIE総会に向け、賛同者数拡大などによる国内気運の醸成や、友好都市への親書送付、表敬訪問時におけるPRなどの海外プロモーションに取り組んだ
5	リニア中央新幹線及び北陸新幹線の大坂までの早期開業等	【北陸新幹線】 ・北陸新幹線建設促進同盟会等とともに与党等に対して要請活動を実施 ・北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、与党等に対して要請活動を実施 【リニア中央新幹線】 ・平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施 【四国、山陰新幹線ほか】 ・北陸新幹線の早期開業をはじめ、基本計画路線である四国、山陰新幹線の整備計画への格上げについて、平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施
6	関西の主要港湾の広域的な連携・関空のアクセス改善	【港湾連携】 ・各主要港湾の機能強化の観点から、主要港湾の状況を情報共有し、連携施策の検討を実施 【関空アクセス】 ・関西国際空港への高速アクセス鉄道の確保について、平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施
7	天然ガスパイプラインの整備に向けた取組の推進	主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画を策定し、整備を促進する制度を創設することについて、平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施

【日本の元気を先導する関西経済を創造】

No.	施策名	平成30年度の取組内容
1	医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の更なる機能拡充	PMDA関西支部の持続的な運営に関する支援等について、平成31年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施
2	女性の活躍する場の拡大に向けた取組の検討	関西女性活躍推進フォーラムを設置し、関西における女性活躍を取り巻く現状と課題について分析を進めるとともに、「関西女性活躍推進シンポジウム」を開催する等、関西における女性活躍推進に向け、意識啓発・機運の醸成を図った。

【防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造】

No.	施策名	平成30年度の取組内容
1	防災庁(仮称)の設置に向けた提案等(再掲)	・「震災対策技術展」大阪(6/1)において、シンポジウムを開催 ・「震災対策技術展」横浜(2/8)において、セミナーを開催 ・防災庁創設の機運盛り上げを図るための啓発用動画DVDを作成
2	周産期医療広域連携体制の充実	平成30年度近畿ブロック周産期医療広域連携検討会を開催し、広域連携の取組状況、ドクターヘリの運用、災害時の体制整備等について情報共有を図った。(H31.2.5)

